

◆福島第一・第二原発の廃炉、10 基同時並行 本当に廃炉にできるのか！

「福島第二原発の廃炉作業が始まった。東京電力福島第一原発事故の教訓は、どう生かされているのだろうか。

東京電力福島第二原発で始まった廃炉は、1～4 号機で並行して解体作業などを進め、完了まで 44 年間を見込む。世界でも廃炉を完了した原発はまだ多くない中、福島第一を含む 10 基で同時に進める前例のない取り組みだ。

6 月 23 日は原子炉建屋内で、点検や作業の確認をした。東電によると、廃炉の工程は約 10 年ごとの 4 段階に分けて進める。第 1 段階（2021 年度～30 年度）を準備期間と位置づけて、除染などを進める。第 2 段階（31～42 年度）で原子炉周辺設備の解体・撤去、第 3 段階（43～53 年度）で原子炉の解体・撤去を進め、最後の第 4 段階（54～64 年度）で原子炉建屋を撤去する。第 2 段階以降の具体的な作業内容は、各段階の開始前に規制委へ申請するとして示していない。東電によると、原子炉の解体・撤去など 4 基の廃炉費用は 2,822 億円。さらに使用済み燃料の処理費などがかかる見込みだ。

◆放射性廃棄物、行き先未定 ◆東電、工程見通せず

懸念されるのは、原子炉建屋内のプールで保管している使用済み燃料だ。1～4 号機で計 9,532 体あり、福島県は県外への搬出を求めている。

東電は原子炉周辺設備の撤去を終える 42 年度までに、すべてプールから取り出すとする。34 年度ごろから、燃料を再処理業者に引き渡し再利用する考えだが、具体的な引き渡し先は計画で示していない。廃炉に伴って出る 5 万トン超の低レベル放射性廃棄物も、福島県は早期に方向性を示すよう求めているが、処分先は未定だ。

作業が工程通りに進むかも見通せない。東電は福島第二のほか、事故でメルトダウンした 3 基を含む福島第一の 6 基の廃炉作業を並行させる。10 基同時の廃炉には、長期にわたる人員確保や被曝（ひばく）防止などの安全対策も課題になる。

東電では 2 月の福島県沖地震の際、福島第一で故障した地震計の放置が発覚するなど不祥事が相次ぐ。地元からも「不適切な事象が続いている。少なくとも廃炉を進めるうえでそういうことがないように」（松本幸英・檜葉町長）と注文が付く。

大島堅一・龍谷大教授（環境経済学）は「使用済み燃料を原発から搬出し、再処理する国策は行き詰まっているのに、国や電力会社は見直そうとしない。虚構の国策のひずみが、処分先が示されない問題に表れている」と指摘する。（川村剛志、笠井哲也、福地慶太郎）（「朝日新聞」2021 年 6 月 24 日付け）

東京電力の廃炉計画



【福島第一・第二原発 東京電力—廃炉の問題点】

- ① 廃炉の最終形が不明。40年経てばその状態で「廃炉完了」としてしまいう可能性がある
- ② 第一原発も第二原発も、廃炉の期間は同じく約40年間。第一原発は既に10年間経過して残りは30年間。デブリ取出しの見通しも立たず
- ③ 使用済み核燃料棒は、処分するまで冷却等で保存しなければならない。万が一災害があっても安全に保管できるのか
- ④ 使用済み核燃料棒や高レベル放射性廃棄物の処分先が決まっていない
- ⑤ 第一原発の放射能汚染水は、廃炉が終わるまで溜まり続ける
- ⑥ 柏崎刈羽原発7基もいずれかは廃炉に。全17基を廃炉にする技術力や能力・資金力・責任感・誠意が東京電力にはあるのか